



2014年の年頭に際し

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 まつ だ よし お 松田 芳夫

2014年の年頭に際し、全建会員のみなさまに一言御挨拶を申し上げます。

昨年は、2011年の東日本大震災から2年が経過し、災害復旧や復興事業が本格化してきましたが、長年の公共事業の削減により建設業界も疲弊し、官民を問わない技術者不足、資材の需給アンバランス、復興計画への合意形成の難航など種々の場面における困難な状況から関係者の昼夜を分かたない努力にもかかわらず、進捗がはかばかしくないことも事実です。

また、原発事故の避難住民が未だ14万人も居られるをはじめ、仮設住宅にも多数の人々が残っておられるなど、深刻な問題も続いています。

昨年もまた、全国各地で水害、土砂災害が頻発したばかりか、海外からも水害や地震のニュースがたびたびありました。

9月の京都市桂川の洪水では嵐山地域の氾濫がテレビを介して全国に伝えられ、10月の伊豆大島での土砂崩壊・土石流による死者の発生に驚いている間もなく、11月にはフィリピンレイテ島の台風により5千人以上の死者と息つく間もないほど災害の連続でした。

異色な出来事として、2月にシベリアで隕石が落下して広範囲の地域に被害を生じ、特筆すべきはその一部始終が映像で記録されたことです。天文学的な現象が生物界や人間社会にその存続に係わる甚大な影響をおよぼすというSF的な理論上の可能性が現代の我々の眼前に出現し、新たな災害の原因が登場しました。

政権交代により公共事業に関する政策が見直され、我が国土を自然災害に対し抵抗力のあるものにするという「国土強靱化法」が制定されるなどインフラの強化を図る動きも見られましたが、ネックはやはり財政です。

消費税増税や景気回復による税収増に期待を寄せますが、今後とも続く社会保障費の増加から、公共事業費の大幅な伸びは期待が持てず、状況が大きく変わるということはなさそうです。

経済財政諮問会議の報告では、人材不足で公共事業は円滑な執行ができないのではないかとこの本質からかけ離れた議論が展開されていますし、その公共事業費もできるだけPFI、PPP等の官民協力システムを導入して支出を削減せよという考えのようです。

近年PFIは土木、建築の事業は当然のこと、インフラの管理運営の分野に到るまで導入されていますが、公共事業は本質的に公共性、公平性の観点から国民の生活水準と安全性の向上のために行われるのであり、経済的得失のみで実施されるわけではないのです。本質的に利益を求める民間資金の過度の導入は、公共事業の必要性和優先順位を間違えかねないという危惧の念を抱きます。

今、我が国は急激な高齢人口の増加、壮年人口の減少という事態を迎えております。

建設技術者に限らず行政関係者は、将来を見据えた国土のあり方、すなわち土地利用と農業、都市・住宅、限界集落、老朽化の進むインフラ、防災など難しい課題に対し、骨太の戦略のもとに行動を起さねばならないのです。

6年後には東京オリンピックの開催が、そしてその7年後にはリニア新幹線の開通が控えており、建設分野にも明るいテーマがありますが、建設技術者は、このような我が国の抱えている困難性を念頭に置きつつ、毎日の業務に励んでいただきたいと切に希望する次第です。